

# 2019年度の業績について

## 経営環境と業績

### 2019年度の金融・経済の動き

当連結会計年度のわが国経済は、消費税上げや暖冬の影響などで一部に弱さもあったものの、1月までは好調な設備投資や雇用に支えられ、比較的堅調に推移しました。しかし、2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、小売業やサービス業を中心に急激に悪化しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に大幅に悪化しました。

IMF（国際通貨基金）の経済見通しによりますと、2020年の世界経済は10年前の世界金融危機を超え、大恐慌以来最悪の景気後退になる可能性が高く、マイナス成長に陥ることが予想されています。また新型コロナウイルス感染症の拡大は、国内経済にも輸出・生産やインバウンド需要、個人消費の落ち込みなどを通じて深刻な影響を及ぼしており、経済の先行きは不確実性が高くなってきています。

### 2019年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ470億円増加し、5兆998億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,848億円増加し、3兆6,162億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ22億円増加し、1兆7,336億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益はリース子会社の売上高や国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ55億17百万円増加し、913億65百万円となりました。

一方、経常費用はリース子会社の売上原価の増加などによりその他業務費用が増加したことや、貸倒引当金繰入額の増加などによりその他経常費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ74億98百万円増加し、778億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ19億80百万円減少し、135億2百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は退職給付制度改定益の計上により特別利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億84百万円増加し、114億27百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ222億41百万円減少し、△216億38百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ25億47百万円増加して755億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ17億51百万円減少して132億8百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ24億50百万円増加して126億75百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ61百万円増加して4億67百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ6億38百万円増加して57億12百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ2億92百万円減少して5億4百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、債券貸借取引受入担保金の増加などにより228億15百万円のプラス（前連結会計年度比2,396億21百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の取得による支出などにより523億54百万円のマイナス（前連結会計年度比857億91百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより22億82百万円のマイナス（前連結会計年度比1億23百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ318億27百万円減少し、8,707億51百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	83,211百万円	83,390	90,612	85,847	91,365
連結経常利益	18,606百万円	13,288	16,775	15,482	13,502
親会社株主に帰属する当期純利益	13,634百万円	9,040	11,690	10,843	11,427
連結包括利益	△19,382百万円	10,728	20,940	603	△21,638
連結純資産額	335,653百万円	342,761	357,391	355,859	331,955
連結総資産額	5,334,703百万円	5,537,292	5,741,767	6,265,275	6,437,449
1株当たり純資産額	1,288.87円	1,332.82	1,407.93	1,401.81	1,307.14
1株当たり当期純利益	53.73円	35.63	46.07	42.73	45.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.67円	35.58	46.00	42.66	44.95
自己資本比率	6.13%	6.10	6.22	5.67	5.15
連結自己資本比率（国内基準）	10.43%	9.91	10.60	10.09	10.41
連結自己資本利益率	4.03%	2.71	3.36	3.04	3.32
連結株価収益率	7.85倍	12.46	10.91	8.23	6.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,259百万円	87,032	12,895	262,437	22,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,045百万円	△57,251	274,220	33,436	△52,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046百万円	△18,763	△6,337	△2,158	△2,282
現金及び現金同等物の期末残高	317,068百万円	328,084	608,857	902,578	870,751
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,973人 (1,309人)	2,973 (1,256)	2,973 (1,258)	2,975 (1,263)	2,936 (1,258)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中間期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
 5. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上してありました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

## 2019年度の業績(単体)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ679億円増加し、4兆9,508億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ143億円減少し、821億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ4億円減少し、269億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ1,892億円増加し、3兆6,310億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ23億円増加し、1兆7,438億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことや、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ24億42百万円増加し、756億67百万円となりました。

一方、経常費用は株式等償却や貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことや、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ43億20百万円増加し、625億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ18億78百万円減少し、131億44百万円となりました。

また、当期純利益は退職給付制度改定益の計上により特別利益が増加したことなどから、前事業年度に比べ6億5百万円増加し、113億71百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	71,756百万円	70,668	78,319	73,225	75,667
経常利益	16,954百万円	11,772	15,531	15,023	13,144
当期純利益	13,172百万円	8,462	10,956	10,766	11,371
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	324,077百万円	330,115	346,267	346,349	324,662
総資産額	5,317,683百万円	5,517,840	5,723,446	6,249,680	6,423,361
預金残高	4,452,949百万円	4,551,980	4,722,896	4,882,986	4,950,887
貸出金残高	2,887,184百万円	2,940,712	3,102,047	3,441,753	3,631,051
有価証券残高	2,001,362百万円	2,049,345	1,788,672	1,741,466	1,743,857
1株当たり純資産額	1,276.84円	1,300.58	1,364.09	1,364.33	1,278.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益	51.91円	33.35	43.18	42.43	44.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.86円	33.30	43.11	42.36	44.73
自己資本比率	6.09%	5.98	6.04	5.53	5.05
単体自己資本比率 (国内基準)	10.04%	9.52	10.27	9.74	10.07
自己資本利益率	4.00%	2.58	3.24	3.11	3.39
株価収益率	8.12倍	13.31	11.64	8.29	6.74
配当性向	15.41%	23.98	18.52	21.21	20.08
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,427人 (1,192人)	2,409 (1,153)	2,399 (1,155)	2,377 (1,162)	2,329 (1,159)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。  
 3. 2018年度の1株当たり配当額のうち50銭(1株当たり中間配当額のうち50銭)は創立140周年記念配当であります。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2017年中期より信用リスク・アセット額の計測方法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。  
 6. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
 7. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

## 配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方にに基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間9円(うち中間配当金4円50銭)といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2019年11月8日 取締役会決議	1,142百万円	4.50円
2020年6月23日 定時株主総会決議	1,142百万円	4.50円